

(第79回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について(1/2)



NO. 2-9	事業名 : 研究開発型スタートアップ支援事業 (終了時評価 / 制度評価) スタートアップ支援部						
	事業期間 : 2014年度～2023年度の9年間	費用総額 : 229億円					
	委員ポートフォリオ	委員名	NEDO委員歴				
			前身 事業	事前 評価	中間 評価	推進部 委員	
分科会委員	<p>特定の技術シーズを有し、研究開発型スタートアップの起業を目指す起業家候補を事業化支援人材の下で育成するとともに、研究開発型スタートアップに対して事業化のための支援を行うことで、我が国の起業、大学、研究機関等の優れた技術を基にした研究開発型スタートアップの創出・育成を促進する。</p> <p>評価の継続性の観点より、本事業を熟知され、中間評価を担当いただいた委員をベースに、スタートアップ支援、新規事業立上の専門家を加えた委員構成とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分科会長は、長きに渡り、大学発ベンチャー支援、学生起業家教育、研究者イノベーション人材育成教育等に取り組み、本事業における過去3回の中間評価の分科会長を歴任し、事業を熟知されていることから選定した。 分科会長代理、委員にはスタートアップ支援、事業化支援の有識者として、大学発ベンチャー支援の専門家、民間事業コンサルタントを採用。 また、産業界の立場から、長年自社の新規事業の立上げに携わられた事業化のスペシャリストに委員を担っていただいた。 	各務 茂夫 分科会長 東京大学 大学院工学系研究科 教授			○	○	
		中村 秀明 分科会長代理 山口大学 大学院創成科学研究科 教授			○		
		佐々木 浩子 委員 株式会社ポリス 代表取締役					○
		望月 愛子 委員 株式会社経営共創基盤 取締役 C F O					○
		安井 邦博 委員 ブラザー工業株式会社 新規事業推進部 部長					
評価プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 推進部と整合した分科会までのスケジュールに対し、各イベントを滞り無く実施した。 本事業は、事前に委員レクを実施し、委員に評価概要、事業内容をご理解いただき、課題等を共有でき、分科会当日はより有意義で活発なご審議を頂いた。 						

(第79回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について(2/2)



NO. 2-9	事業名 : 研究開発型スタートアップ支援事業 (終了時評価 / 制度評価) スタートアップ支援部	
評価結果	肯定的意見	今後への提言
	<ul style="list-style-type: none"> アウトカム達成までの道筋に関しては、研究開発型スタートアップへの支援を外部環境の変化や中間評価での指摘事項を事業に反映することで、起業前から社会実装までシームレスに展開していることから、適切なものといえる。。 アウトカム目標を達成するための取組については、設定された目標において、一定の成果を達成しており、本事業によって一段上のステージへの移行を支援する仕組みが有効に機能していると評価できる。。 アウトプット目標及び達成状況については、各個別事業のアウトプット目標としてそれぞれ明確な数値目標が設定されており、ほぼすべての個別事業において目標を大きく上回って達成できたことは高く評価できる。 知的財産・標準化戦略に関しては、スタートアップ支援の取組みとして、起業前や事業化の初期段階で事業化に必要な知財の確保や知財戦略の立案ができるよう、弁理士資格を持ったカタライザーの派遣などを通じた助言を行うことで、スタートアップの成長などにつなげていく活動が実施できている。 実施体制の構築に当たっては、各ステージにおいて適切な事業が実施され、関係者が多い中でマネジメントできたことが、アウトプット及びアウトカムの目標達成につながったと考える。外部環境の変化や中間評価での指摘の反映も適宜行われ、事業全体のマネジメントは良好であったと評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ側がカタライザーの支援を受けたことによる効果の事例をアウトプットできると尚良いと考える。また、知的財産戦略の支援に関しては、更に積極的なコンサルティングなど、国際競争力という視点も踏まえて、仕組みの構築について検討いただきたい。 評価・検証の取り組みは評価できるが、個別事業の検証に留まらず、事業全体のアウトカムについて、成果やその意義を高い視点から整理いただきたい。たとえば、成長ステージに応じた個別事業を継続的に活用している割合を把握できれば、スタートアップエコシステムの有効性を評価できると考える。 グローバルな視点、評価指標の拡張、再チャレンジを前向きに評価するような仕掛けの検討など、常に一層の見直しを行っていただくことで事業を進化させ、日本経済や国際競争力、問題解決につなげることを期待する。 グローバルな視点の醸成に向け、海外展開については、起業前など、より一層早い段階から海外を意識できるように指導する施策を期待する。また、地方の掘り起こしについても、より一層早い段階から力を入れることを期待したい。
以前の評価結果反映状況	2022度中間評価時の審査員コメントに対し対応案が事業説明資料に記載され、分科会でも議論されたことを確認した (資料2-9 (別添) プロジェクト概要.pdf、P29, 30,39,55)。	